

人と緑 心ふれあう交流のまち

朝来市

議会だより



VOL. 15



▲4月6日、第9回「朝来市わだやま竹田お城まつり」で、地区対抗かごかきレースが行われました。



▲4月13日、生野銀山へいくろう祭りが行われました。

■第19回(3月)定例会

主な議案審議	2～7
市政を問う／代表質問	8～9
市政を問う／一般質問	10～16
陳情調査報告・意見書提出	17
議会の動き	18

平成20年5月2日発行

発行：朝来市議会／編集：議会広報特別委員会
TEL 079-672-6129 FAX 079-672-4041

3月
定例会

平成20年度予算総額 293億8,373万円

ごみ収集の業務委託等を審査

後期高齢者医療制度について議論

3月定例会は、2月26日から3月26日までの会期で開かれ、平成20年度予算、19年度補正予算、条例などを審議しました。

平成20年度予算については、予算特別委員会を設置して審議を行いました。また議会改革調査特別委員会を設置しました。

■一般会計予算

質疑と討論

平成20年度一般会計予算は、予算特別委員会で審査され、最終日に委員長の報告のとおり、賛成多数で可決しました。

なお、予算特別委員会の審査意見は次ページに掲載しています。（※予算の主な内容については、市広報4月号をご覧ください。）

主な質疑

問 厳しい財政状況の中、市政をどのように運営するのか。

答 新庁舎の建設、ごみ処理場、学校の統廃合、福祉対策など総合計画の事業は、今後10年間の行財政計画に盛り込み市政を運営している。



▲可燃ごみ収集の様子

問 医師体制が不十分なか、豊岡病院組合への負担金をどう考えるか。

答 国から交付税で補填される部分も相当あり、やむを得ない負担と考える。医師確保については努力をしている。

問 元氣アップ大作戦はどのような事業を行うのか。

答 既存の事業も含め35事業を行う。家庭に眠る図書を活用する「まちかど図書館地域ふれあい事業」など市民の協働と参画により展開する。

問 市の84%は森林であり、資源活用は重要なテーマである。間伐材を木質バイオエネルギーや、ペレットストーブの燃料にする考えはないか。

答 間伐材を有効活用し、市を活性化していくことは、今後の大きな研究課題である。

問 市独自の農業振興策をどう考えているか。

答 20年度からは特に用排水路等の整備に取り組みでいく。放棄田を増やさない

ため、地域全体で農地を保全する取り組みの支援や集落営農組織、担い手農家の育成に積極的に取り組む。

問 ごみ収集の一部を民間に業務委託するが、経費削減効果があるのか。

答 厳しい行財政の中、職員の数管理を行い、民間委託できるものは行う考えである。

問 学校配置等検討委員会の提言書には検討すべき課題が多く含まれているが、学校の配置など課題について慎重に検討していきたい。

答 学校配置等検討委員会

問 企業誘致にどのように取り組むのか。

答 地域指定を受け国や県の支援により積極的に進める。企業の人材不足に対応するため若者の定着にも力を入れる。

問 農業委員会の委員に女性を登用する考えは。

答 農業委員会に限らず、各種委員会に女性に参加いただくことは大切であると考えている。

反対討論

■新庁舎に関する予算に位置確定後に執行すべきものが含まれていること、市民の生活が苦しい中、道路特定財源を活用したまちづくり交付金事業が行われること、後期高齢者医療制度をスタートすることなどからこの予算は認められない。

賛成討論

■財政状況が厳しい中において、行政課題に積極的に取り組む予算である。予算特別委員会の意見を謙虚に受け止め執行されたい。

下水道事業特別会計予算

平成20年度下水道事業特別会計予算は、予算特別委員会で審査され、最終日に委員長報告のとおり、賛成多数で可決しました。

反対討論

■使用料の改定が計画されているが、市民生活にかかわることから料金値上げは容認できない。

後期高齢者医療特別会計予算

平成20年度後期高齢者医療特別会計予算は、予算特別委員会で審査され、最終日に委員長の報告のとおり、賛成多数で可決しました。

主な質疑

問 この制度の診療報酬には、高齢者の診療制限につながる点が見られるが、どのように認識しているか。
答 医療の内容が制限されることはないという説明している。

反対討論

■75歳以上の人を他の医療制度から切り離すもので、お年寄りの不満の声も高く制度にかかる予算は認められない。

介護保険特別会計予算

平成20年度介護保険特別会計予算は、予算特別委員会で審査され、最終日に委員長の報告のとおり、賛成多数で可決しました。

反対討論

■2年前の制度改正により、サービスが制限され利用しにくくなっており、当初の理念とかけ離れてきた。制度を改善すべきである。

平成20年度一般会計予算 予算特別委員会の審査意見 (内容は要約・抜粋しています。)

- 旧町ごとに国際交流協会を設置し活動を続ける国際交流事業の一本化（連携型）については、自主的、自立的活動への転換を図り、併せて経済活動に関する交流についても研究されたい。
- 庁舎整備については、本市の将来像を左右する重大事業であり住民の強い関心事である。庁舎建設検討委員会については公平・公正な運営に徹されたい。庁舎位置の決定については、議会の議決を必要とする事項であるので予算の執行に当たっては慎重に取り扱われたい。
- 各事業の実施に当たっては、旧町画一的でなく、地域の面積、人口等実態に即した不公平感のない、整合性のある助成金額に改められたい。
- 『地域自治包括交付金』には格差がある。地域から不満の声が上がらないよう検討されたい。
- 「但馬の医療確保対策協議会」が示した和田山7名、梁瀬3名の医師を早急に確保されたい。
- ごみ収集の業務委託をするとのことであるが、労働組合との交渉等が当初予算編成時までに行われなかったことは誠に遺憾である。

平成20年度予算一覧

※いずれも原案のとおり可決しました (単位:千円)

会計の別	予算総額
一般会計	18,865,000
住宅資金貸付事業特別会計	13,200
国民健康保険特別会計	3,139,000
老人保健特別会計	774,800
水道事業会計	1,340,016
工業用水道事業会計	4,872
簡易水道事業特別会計	35,200
と畜場特別会計	3,100
宅地開発事業特別会計	84,900
休日診療所特別会計	7,400
下水道事業特別会計	1,556,000
介護保険特別会計	2,999,900
後期高齢者医療特別会計	432,500
農業共済事業特別会計	108,440
財産区特別会計	19,400
合 計	29,383,728

■平成19年度一般会計補正予算（第4号）

現計予算額200億8、150万円から1億3、270万円を減額し、199億4、880万円にするものです。各常任委員会で審査され、本定例会最終日に全会一致で可決しました。補正された主なものは、次のとおりです。

主な追加補正

◇各種積立基金利子収入積立金追加
9、641万円

◇播但線電化高速化整備費負担事業基金積立金
3、000万円

◇市税等過誤納還付金追加
1、166万円

◇風倒木処理対策事業追加
1、554万円

◇除雪対策事業費（市道）追加
2、070万円

◇救急用資機材整備事業追加（AED設置）
622万円

主な減額補正

◇老人福祉施設建設補助金減額
△7、700万円

◇児童手当減額
△779万円

◇私立保育所運営費減額
△2、329万円

◇私立保育所3歳未満児受入対策事業費減額
△548万円

◇外出支援サービス事業減額
△200万円

◇生活保護費減額
△1、494万円

◇上水道会計繰出金減額
△2、000万円

◇宅地開発事業特別会計繰出金減額
△3、258万円

◇消防団員退職報奨金減額
△1、287万円

◇埋蔵文化財発掘調査事業減額（南但しみ処理事業分）
△4、200万円

◇茶すり山古墳保存整備事業減額
△559万円

◇長期債繰上償還元金減額
△1、733万円
（万円未満四捨五入）

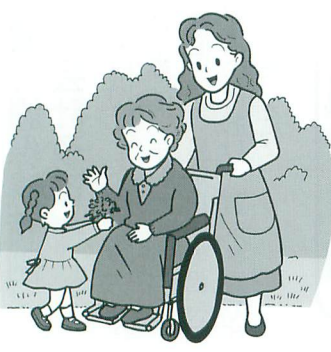
主な質疑

問 各基金とも高い運用益を上げているが、安全性に問題はないのか。

答 元本が保証されている信頼性の高い債券で運用している。



▶外出支援サービスの様子



常任委員会の審査意見

【総務常任委員会】

□平成19年度一般会計補正予算（第4号）について

市税等の課税誤りについては、職員の認識不足並びにチェック体制に甘さがあったことは否めない。また市民の間に不公平感を持たれたことを厳粛に受け止められたい。税の公平性の観点からも、再発防止のためのチェック体制強化並びに信頼回復に努めるとともに、厳正なる自覚をもって業務に当たられたい。

【文教民生常任委員会】

□平成19年度一般会計補正予算（第4号）について

外出支援サービス事業は、車イス若しくはストレッチャー付車両等により通院する高齢者等の外出を支援するものであり、車両を利用しない場合は必ず介助者の支援が必要とされている。高齢者等の自立を確保し家族の負担を軽減するという事業の目的に照らし、利用対象者の個々の事情に十分配慮されたい。

問 固定資産税の課税誤りによる過誤納還付金が計上されているが、今後の対応は。

答 市民の信頼性を損ねないよう再発防止に向け適切な措置をとりたい。

問 通学安全対策費が減額されているが、交通安全指導員は今後どのように対応するのか。

答 立ち番の協力など地域での対応について協議中である。

■教育委員の任命
(同意)

本年5月23日で任期満了となる池埜香代子氏(伊由市場)の再任、松原ますみ氏の後任に白石美由紀氏(和田山町東和田)を新たに任命することに対して、全会一致で同意しました。



■人権擁護委員の推薦(諮問)

本年6月30日で任期満了となる委員のうち、白瀧迪子氏(生野町口銀谷)を引き続き推薦、足立禪英氏の後任に岡田脩一氏(和田山町弥生が丘)、増田哲雄氏の後任に足立賢一郎氏(山東町大月)、澤田厚堂氏の後任に大杉和子氏(山東町栗鹿)をそれぞれ推薦しようとする諮問に対して、全会一致で適任と認める答申を行いました。

■固定資産評価審査委員会委員の選任(同意)

本年5月22日で任期満了となる竹村和美氏(生野町円山)、長野徳雄氏(和田山町内海)、西垣悦男氏(山東町栗鹿)、椿野昌氏(羽瀧)をそれぞれ引き続き選任することに対して、全会一致で同意しました。



▲AED(自動体外式除細動器)は中学校や一部の小学校に設置されています。今回の補正予算により、すべての小学校と幼稚園に設置されます。

■議会改革調査特別委員会の設置

2月26日、議員発議により特別委員会の設置が提出され、賛成多数で可決し、「議会改革調査特別委員会」を設置しました。

設置の目的

市内外の状況を踏まえながら、市民の声を市政に反映するにふさわしい議会議員の定数及び議会の活性化等について調査を行う。

特別委員会の構成

- 委員長 安福 英則
副委員長 小谷 友信
委員
大田垣 強 藤原 敏信
能見勇八郎 佐藤 勝
横尾 正信 吉田 富郎
丸尾 行子

平成19年度補正予算一覧

※いずれも原案のとおり可決しました

単位：千円

会 計 の 別		補 正 額	予 算 総 額
一般会計(第4号)		△ 132,700	19,948,800
住宅資金貸付事業特別会計(第1号)		△ 40	18,360
国民健康保険特別会計(第3号)		7,900	3,388,500
老人保健特別会計(第2号)		66,800	4,267,448
水道事業会計 (第3号)	収益的収入	△ 4,129	788,573
	収益的支出	△ 14,257	760,767
	資本的収入	△ 6,491	385,767
	資本的支出	△ 64,277	823,188
宅地開発事業特別会計(第1号)		△ 30,800	44,500
休日診療所特別会計(第1号)		△ 5,400	6,400
下水道事業特別会計(第3号)		38,800	1,697,900
訪問看護事業特別会計(第2号)		7,500	59,100
介護保険特別会計(第3号)		1,600	2,991,456
農業共済事業特別会計(第3号)		△ 78	110,696
財産区特別会計(第1号)		△ 2,600	10,000

■審議された主な条例

◇後期高齢者医療に関する条例の制定

4月からスタートする後期高齢者医療制度について市が行う事務を規定するものです。文教民生常任委員会で審査され、最終日に賛成多数で可決しました。

主な質疑

問 制度の周知徹底が十分でないため市民に不安の声があるがどうか。

答 大きな制度の改革であり、これからも継続して理解を求めていきたい。

問 市民の負担増に対し、独自の軽減対策を行う自治体があるが、朝来市はどうか。

答 この制度は県単位の広域連合によって運営されるものであり、独自の軽減対策は行わない。



反対討論

■保険料が年金から天引きされること、医療費の額を抑えるため75歳以上の人を後期高齢者と呼んで他の医療制度と区別することから許されない。

◇特別会計設置条例の一部改正

後期高齢者医療制度の保険料取扱い事務を市が行うため新たに特別会計を設置するものです。
総務常任委員会で審査され、最終日に賛成多数で可決しました。

反対討論

■後期高齢者医療に関する条例の制定と同様の主旨で認められない。

賛成討論

■医療制度を持続していくために必要な制度であり、高齢者への十分な制度の説明を求め賛成する。

◇市営農業農村整備事業及び県営農業農村整備事業分担金の徴収に関する条例の制定

土地改良法の適用を受けずに実施する農業用の用排水施設や道路の新設、改修など小規模な整備に係る分担金の徴収方法等を規定するものです。産業建設常任委員会で審査され、最終日に全会一致で可決しました。なお委員会の審査意見は次のとおりです。

産業建設常任委員会審査意見

分担金の率は、規則で定めるとの説明であるが、農業振興及び環境保全並びに公平性の観点から、いずれの事業種目で事業を行う場合でも、県営農業水利施設保全対策事業の分担金の率、12・5%を超えない範囲で、受益者負担率を規定されるよう努められたい。



▲農業用水路の老朽化が進行し、ひびわれや、欠損により機能が低下しています。

◇在宅老人介護手当支給条例の廃止

県の在宅老人介護手当支給事業が廃止されるため、関連する市の条例を廃止するものです。

文教民生常任委員会で審査され、最終日に賛成多数で可決しました。

主な質疑

問 今後は、要綱で対応されるが、これまで18万円支給していたものを、10万円にされる根拠は。

答 合併調整による上乗せ分の見直しと、近隣市町の額を参考にした。

反対討論

■サービスは高くという合併時の理念からすれば、これまでどおりの支給額を維持すべきである。

■家庭での介護は家族の負担も大きく、また施設を利用する介護に比べ保険事業の持ち出しも少ないことから応援すべきである。

3月定例会で審議した他の議案等

件名	結 果
交通事故による損害賠償に係る専決処分の報告（1件）	報告のみ
兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更について ※加古川市・高砂市宝殿中学校組合の脱退に伴うもの。	全会一致で 原案可決
水道事業審議会条例の制定 ※水道事業審議会を新設するもの。	
委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 ※水道事業審議会委員の報酬等を定めるもの。	
集会施設条例の一部改正 ※与布土集会施設を追加するもの。	
職員の育児休業等に関する条例等の一部改正 ※育児短時間勤務制度等の導入、育児休業後の職務復帰時の号級調整等に係る規定の整備	
会館条例の一部改正 ※南真弓隣保館の所在地番を訂正するもの。	
福祉医療費助成条例の一部改正 ※健康保険法等の改正に伴い、引用法令等との整合を図るもの。	
国民健康保険条例の一部改正 ※健康保険法等の改正に伴い、後期高齢者医療制度における給付との均衡、引用法令等との整合を図るもの。	
介護保険条例の一部改正 ※平成18・19年度の保険料の激変緩和措置を平成20年度においても講ずるもの。	
保健センター条例の一部改正 ※健康課の分室体制を見直し、和田山保健センターを拠点にして業務を行うもの。	
農業共済条例の一部改正 ※農業災害補償に関する勧告及び農業災害補償法施行規則の改正に伴う畑作物（大豆）共済の加入申込期間、掛金納期限の変更	
朝来林業総合センター条例の廃止 ※施設を朝来森林組合へ譲渡することに伴い、条例を廃止するもの。	
朝来高齢者木工加工活動施設条例の廃止 ※施設を朝来森林組合へ譲渡することに伴い、条例を廃止するもの。	
観光案内センター条例の廃止 ※市内の観光関連施設の案内機能が充実したこと等に伴い、現施設（和田山町竹田）を廃止するため、条例を廃止するもの。	
キャンプ場条例の一部改正 ※キャンプ場利用者のニーズの変化等により利用状況の低迷に伴い、倉谷キャンプ場を廃止するもの。	
公園条例の一部改正 ※中山間地域総合整備事業等により整備した8公園を新たに追加するもの。	
報酬等審議会条例の一部改正 ※職員課を総務課に統合するため、報酬審議会の庶務担当課を変更するもの。	
行財政改革推進委員会条例の一部改正 ※行政改革推進課を企画政策課に統合するため、行財政改革推進委員会の庶務担当課を変更するもの。	
柘原コミュニティセンターの指定管理者の指定について ※施設の管理について柘原区を指定管理者として指定するもの。	
神子畑辺地に係る総合整備計画を定めることについて ※事業費33,430千円。新たな事業実施のため、平成20年度事業計画を策定するもの。	
過疎地域自立促進計画を変更することについて ※磯部生活改善センター改修事業、田中区、和賀区集会所改築事業等の追加ほか。	
農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価について ※加入農家から徴する事務費賦課金の単価などを定めるもの。	

3会派代表と14議員が、登壇！

市政を問う

3月6日(木) 7名

3月7日(金) 7名

3月10日(月) 3名



朝来市議会の代表・一般質問は、答弁を含め一人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。



新病院建設の今後のビジョンを 明確に示すべき

清風会 安福英則

問 朝来市の医療を考える有識者会議の「和田山、梁瀬両病院を統合した病院を早急に検討する」等の提言を20年度にはどう生かすのか。

答 このことについては、統合に向けた取り組みとして、豊岡病院組合を初め関係機関に強気に働きかけていきたいと考えている。総務省からの公立病院改革ガイドライン等が示されており、財政問題を含め課題も山積しているが、最重要課題として取り組みを進めたい。新たな統合病院の建設ということに主眼を置きながら、とりあえずは両病院の具体的な連携強化、一体化を関係の皆さんと共に進めることにより、市民の皆さんの安全、安心確保に努めたい。

問 朝来市合併のシンボルとして新病院建設を位置づけ、総合計画にも盛り込むべきではないか。

答 現実への道は決して容易ではない。まず、2病院を統合することへの市民的合意形成、我田引水的な考え方を廃し、次に病院組合において豊岡市と病院建設に関する合意形成を要し、病院組合、豊岡市、朝来市の財政状況から、国、総務省や県知事の許可を要することになる。また、

将来にわたり医師の安定確保と経営安定が条件となる。病院は建てられても医師不在では意味をなさず、議員の皆さんと十分に協議し、市民の皆さんの気持ちを把握しながら進めていかなければならないと思っている。

○公共事業の本来の役割

問 公共事業には、雇用の確保と地域経済の維持という役割があるが、朝来市の状況は。

答 国と同様、大変厳しい状況である。市内業者の育成を図りながら地域経済を活性化したい。



▲朝来和田山医療センター

答 八鹿・梁瀬の医師の発言は理解できる。医師確保に最大の努力をすべきてないか。

また、八鹿病院・梁瀬医療センターの医師からは、再編案は「総合医や家庭医を軽視する内容であり、中小病院に医師を分散配置し、各病院の役割分担が必要」と指摘している。再編後の朝来市医療は、救急搬送など組合内での医療格差も広がっている。再編の検証と見直しは必要であり、医師確保をしないと朝来市医療は崩壊するので最善の努力を。



病院再編の検証と見直しで医師確保を

日本共産党議員団

藤原 敏 信

問 病院再編が行われ5カ月が経った。そのような中で「但馬に公立病院が9つも必要なのか」という豊岡病院長の新聞記事が載った。これは、但馬の病院は多いので「潰してしまえ」という方針であり、再編案を決めた当時から朝来市医療を考えていない証拠だ。市長は抗議す



▲朝来梁瀬医療センター

○医療クラーク、オープンベッドの導入は。

問 医師の仕事を補助する事務職員を置く「医療クラーク制度」がある。医師が診察に専念でき、労働過重の改善に役立ち、政府も必要性を認め診療報酬改定で人件費もつく見通した。制度導入をすべきてないか。

答 病院組合としても検討すると聞いている。

問 病院の検査設備や入院ベッドを開放して、入院患者を病院の勤務医とそれまで診てきた開業医が共同で診察に当る「オープンベッド方式」がある。医師確保ができるまでの暫定措置として、導入の見解は。

答 今後十分検討していく課題である。



医師不足対策等について

朝来市議会公明党 上谷 廣 志

問 朝来市の医師不足についてNHKの「クローズアップ現代」で放映された、その反響はすごいものであったと認識する。私は対策として、特区を作り新潟県や岩手県のように、外国人医師の派遣により医師不足を補えと、県の健康生活部長に陳情した。「ご提案の内容については、現行制度を効果的に活用することで実現可能であり、県においても外国人医師を支援する」との回答を得た。市は早急な対策が必要と思うが。

答 奨学金の貸付制度により平成22年に1名、23年に1名、24年に2名、25年に5名と奨学金医学生が誕生する状況にある。地元に残って頂く環境整備に努める。

○ガソリンの暫定税率廃止の影響は

問 ガソリンの暫定税率が廃止の場合、朝来市の財政への影響は。

答 市民生活に混乱を及ぼすのみならず、地方の行財政運営にも大変大きな影響を与える。朝来市においても2億4,700万円が減額されて、現在提案している事業の見直しが必要になり、実施する場合は起債を発

○元氣アップ大作戦について

問 21世紀は女性の世紀である。女性の力が時代を変えていく。軍事・経済力などのハードパワーに対して女性は文化・情報などソフトのパワーによって時代を底流から動かすことができる。成功の成否は女性のやる気を出せるか否かである。

答 時あたかも新しい分権の流れに沿って、地域自治協議会を設立いただくわけであって、その中で元氣アップ大作戦が大いに活用されることが大変重要である。



© NEW KOMEITO

地域自治包括交付金の 理念と具体的計画は

淵 本 稔



問 小学校区単位で設立が進められている地域自治協議会は、行政が担っていた業務を取り組むことが多くなり、行政内分権、行政からの分権である。したがって包括交付金等の財政措置が必要。その理念と具体的計画について市長に問う。

答 包括交付金要綱では大きな柱のみ定め、詳細は地域のルールを作ってもらう。実質の裁量権や執行権の大部分は地域の判断にゆだねる。総額3、860万円を予算化した。

21年度以降は区活動補助金などもこの交付金に含み財政支援としたい。各部・課で直接執行している事業も、地域が取り組めるものは頑張る地域応援プログラムのような施策として検討する。

問 後期高齢者医療制度の保険料、低所得者への減免措置、窓口負担について、丁寧に説明する必要がある。

答 広報紙、パンフレット、ポスター、ケーブルテレビ、民生委員協議会、ケアマネージャー、出前講座、老人クラブ等で説明し、理解を深めてもらう。

問 こどもの間でいじめが発生した場合、教育委員会として学校にどのように指導するのか。いじめを未然に防止するため、日ごろの人権教育が重要。教育現場でどのように取り組んでいるのか問う。

答 いじめが発生した場合は、速やかに保護者・教育委員会に報告して適切な対応を図り、関係者全員で取り組む。校長を中心に生徒指導組織を十分活用し、学校全体で取り組むことが重要。人権教育の取り組みは道徳教育、心の教育、命の教育、福祉ボランティアや自然体験等を通して、思いやり、生命や人権を大切にする態度を培うことに努めている。



▲協働のまちづくりフォーラム

市民サービスの最大化へ 活力ある職場づくりを

中 島 利 信



問 本市は「行財政改革」推進のため、「官から民へ」の大義名分の下に、「山城の郷」の運営など多くの業務を民間の指定管理や業務委託に付しているが、経営実績は十分に上がっているか。また、新たにゴミの収集業務について業務委託に出すための労働組合との交渉が決裂、自治労県本部の闘争指令が出ていると聞くが、今後の交渉方針は。

答 「山城の郷」の運営は厳しい状況だが、「みのり館」など他の施設の運営は順調だ。ゴミ収集業務の民間委託に関する組合交渉については、消防業務を除いて、聖域無く職員の30%削減を目指して、誠意を尽くして組合側の理解と協力を強く要請しているところです。

問 正規職員440名余り、臨時・嘱託職員250名、これら職員の人件費は一般会計予算188億円の23%に達する。これら職員をいかに納得させ、安心して働かせるか、それが理事者たるものの責務だ。第一、議会に予算を提案しながら、その修正が発生するかもしれない労使交渉が未だ決着していないということは、議会はもとより、市民に対して極め

て失礼だ。市役所職員がやりがいや働きがいを持って、生き生きとして働く、活力ある職場づくりを進め、「市民サービスの最大化」を図ることこそ、市長、あなたの最大の責務だ。

答 議員ご指摘の「職員の意識構造改革」は当然、本市として第一の課題として懸命に取り組んでいます。



▲ゴミ収集業務の一部が民間委託されます。

答 市民の皆さんの窮状、大変厳しい現実を十分認識しつつも、改善されないということに大変憤りを覚える。引き続き要請活動を続けたいと考えるが、ある意味で医療に対する考え方として、ホームドクターを確保するといった市民運動として、皆さんにご理解を深めていただく。



朝来市の医療体制について

波多野 優

問 病院再編計画では、和田山医療センター医師7名、梁瀬医療センター3名としながら、約5

カ月経った今でも梁瀬医療センターについては2名のままである。行政の施策の中でも、市民の命と生活を守る病院施策は最も重要な課題である。

答 7・3体制は、朝来市民の命を守るために

○有識者会議

問 昨年10月の再編実施後、朝来市の有識者会議は一度も開催されていない。医療体制レベルが低下した今こそ、朝来市の医療を真剣に考える必要性が高まっていると考えるが。

答 この有識者会議提言に示されているような内容に沿って、朝来市の医療について市民的な議論をし、合意形成を得るべく努力していく必要がある。

○分担金

問 朝来市には、豊岡市内の病院の10分の1しか医師が配置されていないのに、分担金は4分の1の3億8,804万円を担っている。

答 分担金の問題については、今後慎重な協議を要する課題と考える。



▲朝来梁瀬医療センター

農を問う



藤次正三

問 今、食の安全が言われ、国産品志向の中で、自給率の低下等、国内農業のあり方が問われています。農業はWTO・FTA・EPA（※1）の動向と密接に関わっていますが、どう認識をお持ちか伺います。

答 WTO・FTA・EPAの貿易交渉によって関税の削減や撤廃になれば、自給率は一層低下し、日本の食料安全保障という重要な問題がクローズアップされ日本の農業のあり方が問われることになる。朝来市の農業についても関係者と十分に議論し、真剣に検討していく時期にあるという認識で望みたい。

問 市内耕作放棄地面積とその対応及び企業の農業参入の実態を伺います。

答 耕作放棄地は32haで、中山間地域直接支払制度、農地・水・環境保全向上対策の取り組み等地域ぐるみで農地保全活動を推進していきたい。また企業の農業参入は現在1団体予定されている。

問 耕作放棄地が増え農業従事者が減る中で、朝来農業のあり方と担い手農家育成の取り組み状況を伺います。



▲広がる耕作放棄田

答 農業基盤整備、生産体制強化、生産技術向上等を通じ収益性の高い朝来農業を目指すとともに環境保全型農業等に取り組み、元氣な朝来の農業を推進していきたい。また、認定農業者は現在24名、集落営農は6組織となっており、地域農業を支える担い手の育成をこれから図ってきたい。

※1 WTO(世界貿易機関)
FTA(自由貿易協定)
EPA(経済連携協定)

特定健診のあり方について

木村圭介



○特定健診の考え方

問 平成20年度から始まる特定健診に対する考え方、時期、対象者についてどうなるのか。

答 朝来市統一の住民健診の方向で取組み、がん検診とセットに総合健診として行います。健康管理のための健診を行い、早期発見、早期治療に取組みます。5月から11月に分散し、1日体制にします。対象者は、国民健康保険加入者と後期高齢者医療の方などです。

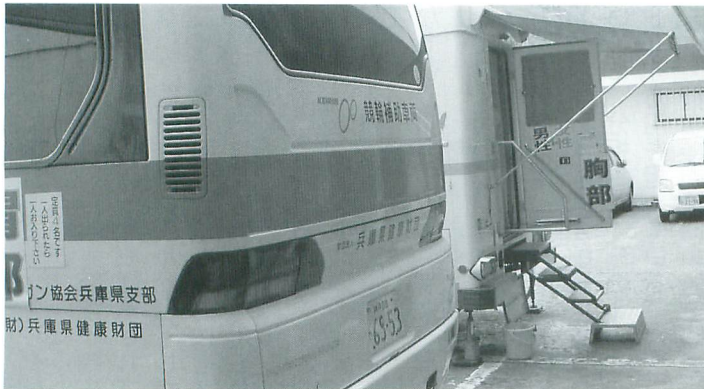
問 生活習慣病は、予防を図ることが大切で、住民が気楽に健診を受けられ、早期に治療が受けられる環境が、重い疾患を防ぐ方策と思うが。

答 ホームドクターを確保し、自分の健康に関心を持ちながら、自分の生活のスタイルを作り上げていくことで、医療問題も相当解決すると考えます。

○学校統合の方向性

問 地域から学校統合の要望書が教育委員会に出された場合の対応、時期等はどうか考えるか。

答 生野、山東地域から要望があり、具体的に地域の協議が整えば、地域の代表、PTAの代表等で協議会を組織し、各懸案事項を解決するため協議をしていただきます。統合を前提に、国・県等の手続き、市内における手続きを考慮すると半年は必要です。



▲早期発見、早期治療には健診が大切です。

芸術文化活動の

促進事業について

能見 勇八郎



問 芸術の森大賞展、朝展、全国こども絵画選抜展などの造形分野と、あさご国際音楽祭、朝来市少年少女オーケストラといった音楽分野の事業に熱心に取り組んでいるが、それに対する市長の基本的な考え方は。

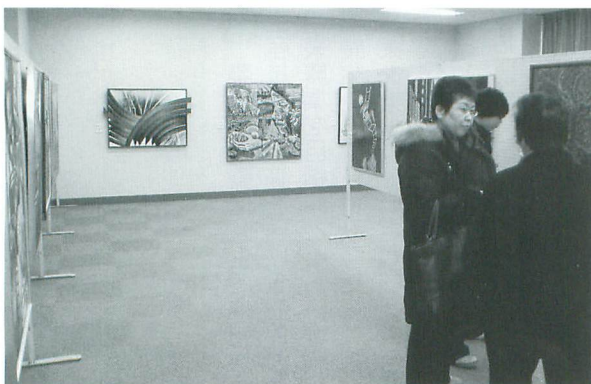
答 基本的な考え方として、第一に朝来市が誇る代表的な芸術家、生野三巨匠等の功績をたたえ、子供達に継承すること、第二に子供達が一流の芸術や芸術家に接し、人生を豊かにする感性を培う場を作ること、第三に芸術で育まれる豊かな感性によって美しい景観形成をすること、第四に21世紀の多文化社会に向けた市民文化を形成すること、第五に芸術を通じ国内外との多面的交流を図り、国際性豊かなまちを形成することなどの文化政策が大切な重要な政策と考えている。

問 この活動の予算はどう考えるか。

答 文化行政は市民生活の本当の豊かさを支援することが目的であり、額は多くないが、適正なものと考えている。

問 あさご芸術の森大賞展の目的は。

答 「朝来2001野外彫刻展」から発展したもので6回を数える。合併



▲朝展の展示の様子(生野メインホール)

問 あさご国際音楽祭の意図と成果は。

答 この音楽祭は一流の演奏家を招聘し、多くの演奏会を開催し、身近に音楽にふれる機会とプロの指導を受ける機会を提供している。

後は立体と平面を隔年で公募している。現段階ではベテランを排除するものではないが、若手の登竜門という位置づけをしている。

就学前乳幼児の保育の 対応について

小 谷 友 信



問 幼児教育、認定こども園の基本理念はいつ制定されるのか。考えを問う。

答 各幼稚園・保育所では教育課程や保育カリキュラム等を定めて教育・保育を実施しているが、教育委員会としても、「指導の重点」を毎年作成し教育・保育方針を示しています。総合計画にも教育・

郷育・共育による幼児教育・保育を進めることを明記し、平成20年度版「指導の重点」には、就学前教育・保育の基本理念を明確に示します。

認定こども園の基本理念は、現在策定中の「認定こども園を中核とした子育て・子育て支援体制基本計画書」に盛り込みます。ゼロ歳から5歳までの一貫した保育・教育及び子育て家庭の支援を目標としています。

問 幼保一元化施設整備計画策定について、今後の方向性を伺う。

答 学校配置等検討委員会の提言に

は、認定こども園の望ましい形態や配置等が示され、「当面は公立の幼稚園と保育所の統合、施設整備を行い、将来的には民間も含め全市的に取り組み、さらに民営化の検討を行うことが望ましい。」とあります。

策定中の「認定こども園を中核とした子育て・子育て支援体制基本計画書」に認定こども園のあり方を示し、その施設整備については、平成20年度に幼保一元化施設整備計画を立て、年次の進め、平成26年度を目途に完了するよう進めていく考えです。なお、生野幼児センターについては、平成21年4月を目途に認定こども園に移行するための協議を始めていく考えです。



▲糸井認定こども園「寺内保育所」の様子



朝来市独自の農業施策を

大 田 垣 強

問 日本の食糧自給率39%という背景を踏まえて朝来市の農業を見たとき、農地保全、遊休地解消、食糧自給率向上等に取り組む対策はあるのか。

答 国の施策に乗じて将来集落営農に発展するよう、中山間地域直接支払事業については市内36集落農地・水・環境保全向上対策事業については72集落70組織が農地保全等の農業活動に取り組んでいる。

当市独自の農業振興を図るために平成19年度から米の生産調整に伴う産地づくり交付金と、朝来市の単独補助事業を活用して、有機堆肥による土づくりの促進や特産物の岩津ねぎ、黒大豆、ピーマンの生産拡大やブランド化を図っている。

安全・安心を基調とした自然に優しい循環型農業を積極的に推進し、特産物のブランド力を有効に活用してオンラインワンの朝来市の農業を展開する。

○有機農法への支援策は

問 朝来の農業の方向として、有機農法は重要と考えるが、どのように支援していくのか。

答 有機農法等による農業生産によって朝来の魅力を高める方法として、大阪などの大消費地にアンテナショップが必要と考える。

自分の作物が一定の思いの価格で売れ、付加価値の高い農業経営をするためには、直販施設等の設置は重要な課題であり、今後条件整備を進めたい。



▲岩津ねぎの機械移植用セルポット苗の葉切り作業

発達障害の子どもたちへ 幼児教育の場も含め支援を

鈴木逸朗



問 小中学校の特別支援学級、介助員配置の児童生徒数と、配置職員数は。

答 特別支援学級在籍57名で、職員は23名。また介助員の配置は19名。

問 他の軽度発達障害の状況は。

答 通常学級での指導事例や、判定も難しく実数把握は困難。

問 障害児保育など園児への対応は。

答 幼稚園で9名の介助員、保育所で手帳保持園児に5名の保育士を加配。軽度発達障害が増えているが、現況配置職員で対応している。

問 認定こども園の環境などからも要望が強い。特に発達障害は、幼少期の対応でも異なる。「お金がないから」ですまない。改善を求める。

次の質問の妊婦健康審査助成は、前定例会で指摘、新年度上限3万円で回数制限はなかったが、2回目で助成額を上回り(県推定単価)、全国

平均の2・8回以下のまま。また新年度、市の予算額も増えていない。14回すべて助成の自治体も多く、抜本的な引き上げを求める。

答 重要なこと。今後の課題に。

○妊婦健康診査助成のさらなる充実ができる

問 14回の県推定単価9万4、500円のうち、国が通知した最低5回の3万5千円と県補助の1万5千円は国が交付税措置している。少なくとも5万円までは引き上げるべき。

また、厚生労働省は衆議院予算委員会で、「新年度再調査し、5回はどこでも実施されるようにする」とも答弁。

答 今後十分課題として検討したい。



▲楽しく遊ぶ園児たち

朝来市生野町内小学校の 統合について

斉藤知行



問 平成20年度、朝来市生野町の奥銀谷小学校において新入生がゼロ名となり、開校以来初めて入学式が無い事態を迎えている。生野・奥銀谷小学校の統合は早急に取り組まれる必要があると思うが、今後の方向性について伺う。

答 昨年12月に学校配置等検討委員会から出された提言書には、教育の観点から最低複式学級は避けるべきであり、一定の学級規模が確保されるべきであると提言されている。

提言内容は、今後十分協議するが、奥銀谷小学校の複式学級を解消するため、基本的な方針としてPTA・地域の皆様のご理解が得られるなら、具体的な協議を進め、平成21年4月を目途に両校を統合したい。あわせて同時期に生野・奥銀谷・栃原の各幼稚園、生野保育所を生野幼児センターに集約し、認定こども園としての考えている。

問 仮に統合が合意された場合、その跡地・建物の再利用についての考え方を伺う。

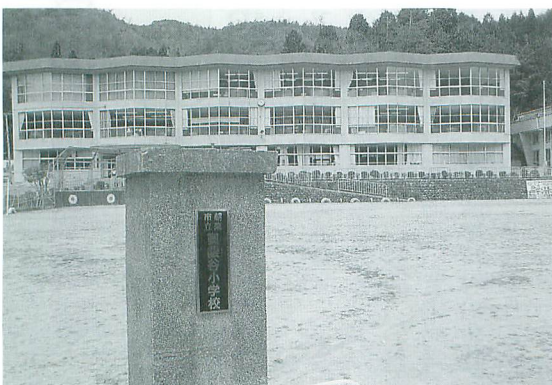
答 この校舎は耐震工事等がなされていないので、どう取り扱つか課題が残るが、校舎・校地の後利用は、

奥銀谷地域の一つの活性化の拠点であったことも配慮し、今後の大きな課題であると認識している。

○新庁舎建設について

問 平成20年度中に建設地等が検討され、新市街地形成の基盤整備が行われるが、その方向性について伺う。

答 新市にとって庁舎の整備は大事業であり、市民の合意のもと、新市朝来市のシンボルとなるよう最大の努力をしてまいりたい。



▲奥銀谷小学校



新庁舎整備は市長の私見で進めてはならない

岡田 和之

問 新庁舎に
関する1年間
の検討内容は、
類似団体の
建設状況、
国道312号
沿線踏査、庁
舎の必要面積
等を総合的に
調査した。

答 類似団体の
建設状況、
国道312号
沿線踏査、庁
舎の必要面積
等を総合的に
調査した。

○「インター
周辺」はど
こで決まっ
た？

問 市長は「一
本柳交差点か
らインター周
辺に建設」と
繰り返し述べ
ているが、合
併協定の歪曲であり事実と違う。庁
舎検討委員会も誘導するのか。白紙
撤回して検討を。

答 庁舎の位置は合併協議と変わら
ない。委員会を誘導することは一切
ない。

○移転前提の予算計上は問題

問 庁舎整備費2、070万円のう
ち、1、600万円は位置決定後に
執行すべき予算だ。庁舎の移転は議
員の3分の2の賛成が必要な重要議
決事項。位置が未定なのに庁舎移転

を前提とした予算計上は議会軽視で
あり大きな問題だ。

答 議会へ報告し、最終的に議論を
いただいた上で執行したい。

問 庁舎整備に伴い上下水道、雨水
事業、アクセス道、新市街地整備事
業等、多額なインフラ整備が必要。
財政計画は大丈夫か。

答 計画に位置付けて進めている。
それなら各事業の概算額はいく
らか。数字がなければ財政計画も立
てられないはずだ。

問 詳しくは今手持ちしていない。
財政計画は是非予算委員会に提
出を。今回の質問で、①市長の私見
で建設位置を限定していいのか。②
庁舎の移転を前提とした予算計上は
市民の声と議会を軽視するもの。③
財政計画が不明確である。以上3つ
の問題が明らかになった。庁舎整備
のあり方は再検討を。

答 合併合意に基づいて推進すべき
と考えている。



▲一本柳交差点からインター方面を望む



収入役制度の廃止について

長野 梅二

問 地方自治法の一部改正に伴い、
昨年3月に助役を副市長に改め、収
入役制度の廃止を決定した。その際、
法の経過措置の対応として市条例に
より収入役の設置は残任期間を延長
できることとした。

当時の総務委員会では、行革を推
進する中で理解できないとの判断で
あったが、市長の心情を理解し、一
年間は延長を認めその後勇退を求
める意味の付言をした。その内容は
行財政改革など市内の状況を十分考
慮し見直しを求めたものであるが。

答 合併後の事務の重要性、財政規
模の拡大に特別職の少数精鋭体制で
対応していくため、残任期間につい
て収入役設置の理解を求めた。現在
も優秀な人材として貢献している。

問 収入役を廃止し会計管理者を設
置することが原則である。総務委員
会では、2年先に会計管理者を置く
なら今からできる。また定年前職員、
夫婦職員に早期退職勧奨を行いなが
ら、親子で勤務する対象者を行革論
議から外した対応をしている等、
様々な意見から勇退を求める付言に
つながったものである。

市長は人員削減、勧奨退職の推進

など行財政改革を第一に取り組み
ている。私も余剰人員の削減が第一
であると思う。今回の判断は朝来町
長時代の行政の判断であり、朝来市
民として理解できない。

優秀な職員は一般職にも数多くお
り、後継者を作ることも大事である。
同じ思いの投書もあり、この質問を
通じ、議員各位や市民に、市長の判
断が正しいか、私の考えに理解が得
られるか世論に訴えたい。市長の再
考を求める。

答 朝来市の基礎を築く重要な時期
であり、現収入役を法の経過措置に
沿って継続設置したい。



▲行財政改革のさらなる取り組みを

わが国が誇る 武士道精神を取り戻せ

太 田 則 之



問 うつ病の予兆が小学生16%、中学生23%との新聞報道。当市の現状と対策を問う。

答 医療機関で投薬治療中の児童生徒が数人あり、福祉・医療機関等と連携して対応している。

問 「卑怯なこと、弱いものいじめはいけない」という武士道精神が欧米の歴史学者に見直されている。この精神が腹に落ちればいじめはなくなると思うが。

答 善悪をはっきり言える教育を心がけている。

問 職員のうつ病等気分障害はどうか。

答 合併後数名いたが、現在休職者はいない。生き生き働ける環境づくりに励みたい。

問 行財政改革により、予算規模が縮小している。地域経済への影響は。

答 従来から公共投資への依存比率が高い地域で、自立的な経済構造へ

の転換が急務である。業務委託や民営化、地域協働などの取り組みにより、地域経済の活性化が促進されるものと考えている。

問 指定管理や業務委託が推進されているが、「民には負けない」との職員の意識改革が行政改革の第一歩ではないのか。

答 官と民を対立的に捉えず、採算に乗らないが、どうしても市民サービスのために欠かせない、こういったものを行政が専ら担当することだと思う。



▲地域協働の推進が期待される地域自治協議会の座談会風景

○隣接地区の同意は不可欠。誠意を尽くせ



南但ごみ処理施設は
隣接地区の住民の同意が不可欠

横 尾 正 信

問 19年度に入り、南但ごみ処理施設の処理方式が「バイオ十焼却」とやっと決まり、周辺地区への説明会を一年かけて行った。そして昨年末で説明は尽くしたと説明会を終了されたわけだが、最も重要な隣接地区である高瀬、林垣、養父市大塚地区の同意は今だ得られていない。肝心の隣接地区の同意も得られずに、時間がないからと見切り発車で建設に着手するようなことは許されるべきではない。市長としては政治生命をかける覚悟で住民合意を得ることに全力を尽くすべきではないか。私もその覚悟で誠意を尽くすがどうか。

答 議員の真剣な意見を拝聴した。本施設は周辺住民との共存共栄が大前提である。施設への理解と将来への展望を住民と共有して進みたい。理解を得るために今後とも最大の努力をする。

○大蔵・糸井地区を環境特区に

問 バイオガス発電施設という全国



▲バイオガス化実証プラント(京都市)

に先駆けた先進的施設をつくるのである。住民同意が前提だが、この施設を抱える大蔵・糸井地区を市の「環境特区」に指定して、両地区の住民と共に、国や県の協力を得ながら、循環型社会建設の全国モデルとなるような環境創造の先進地区を創っていくとはどうか。クリーンエネルギー産業、環境型農業、環境学習拠点、ごみゼロ推進など多様な取り組みが可能である。

答 重要な提案として承る。市としても、その地域全体が環境問題に熱心で、新しい地域づくりを進めていく、そんな発想があっても良い。自治協議会の重要なテーマとして地域の皆さんと協議したい。



▲歩道設置の要望箇所

■児童、生徒等に必要な歩道整備事業に関する要望書

(和田山町竹田上町区長)

産業建設常任委員会は、回付された陳情書について調査し、定例会最終日の本会議で結果を報告しました。

陳情事項

県道竹田溝黒線の幸橋（恵生園などへの入り口）から南但馬自然学校まで約1、300 mの歩道の整備を求めるものです。

調査報告

県事業は平成31年度以降に計画されているが、県の施設である「南但馬自然学校」や「やまびこの郷」を利用する子どもたちが危険にさらされることから、市においても、あらゆる機会を捉え、県に対し早急に事業実施されるよう強力に要請されたい。

請願を採択、意見書を提出しました

■3月定例会では2件の請願を採択しました。これに伴う議員発議による意見書を可決し、関係機関に提出しました。

(請願事項)

県に対し、「南但・北但学区と連携校方式の現行入試選抜制度を維持することを求める意見書」の提出を求める請願書（兵庫県高等学校教職員組合生野高等学校分会・和田山高等学校分会）

南但・北但学区と連携校方式を維持することを求める意見書

要望事項

但馬地区に根付いている次の高校入試選抜制度の維持を要望するものです。

1. 南但・北但の学区を統合しないこと
2. 連携校方式を堅持すること。

提出先 兵庫県知事、兵庫県教育委員会教育長

(請願事項)

悪質商法被害を助長するクレジットの被害を防止するための割賦販売法の抜本的改正に関する意見を政府等に提出することを求める請願（兵庫県司法書士会）

割賦販売法の改正を求める意見書

要望事項

クレジット悪質商法の被害防止と消費者の被害回復のため、割賦販売法の改正を要望するものです。

1. クレジット事業者は、販売事業者とともに既払金返還を含む無過失共同責任を負うこと。
2. クレジット事業者は、悪質な勧誘販売行為を助長するような不適正な与信を防止する義務を負うこと。
3. クレジット事業者は、過剰与信を防止するための調査義務等を負うこと。
4. 契約書型クレジットについて、カード式の場合と同様の開業規制を設けること。
5. 指定商品制及び割賦要件を原則廃止すること。

提出先 内閣総理大臣・内閣官房長官・総務大臣・経済産業大臣・
内閣府特命担当大臣（金融）・金融庁長官・衆議院議長・参議院議長

2月

- 4日 議会運営委員会
- 5 播但市議会議長会（宍粟市）
- 8 県市議会議長会（神戸市）
- 14 総務常任委員会
文教民生常任委員会
県市議会議員公務災害
補償組合議会（神戸市）
- 18 議会運営委員会
- 25 但馬広域行政事務組合議会
- 26 3月定例会（初日）
- 28 3月定例会（第2日）
- 29 南但広域行政事務組合議会

3月

- 5日 公立豊岡病院組合議会
- 6 3月定例会（第3日）
- 7 3月定例会（第4日）
議会運営委員会
- 10 3月定例会（第5日）
- 11 予算特別委員会
- 12 予算特別委員会
- 13 予算特別委員会
- 14 予算特別委員会
- 17 予算特別委員会
議会運営委員会
- 18 総務常任委員会
文教民生常任委員会
- 19 文教民生常任委員会
産業建設常任委員会
- 21 総務常任委員会
産業建設常任委員会
議会運営委員会
- 24 公立豊岡病院組合議会
- 26 3月定例会（最終日）
- 27 公立豊岡病院組合議会

4月

- 3日 議会広報特別委員会
- 10 播但市議会議長会（赤穂市）
- 15 近畿市議会議長会（門真市）
- 17 議会運営委員会
議会広報特別委員会
- 18 議会改革調査特別委員会
- 23 県市議会議長会（南あわじ市）
- 25 文教民生常任委員会
- 30 議会改革調査特別委員会

6月定例会の予定

- 6月10日(火) 議案審議
- 11日(水) 議案審議
- 18日(水) 一般質問
- 19日(木) 一般質問
- 20日(金) 一般質問
- 7月 2日(水) 議案審議

- ケーブルテレビで生中継します。
（一般質問は再放送もします。）
- 会議録は、開示請求により閲覧できます。
- 本会議・委員会の傍聴など、お問合せは議会事務局へ TEL672-6129

一部事務組合議会の報告

南但広域行政事務組合議会
第93回定例会
(2月29日)

平成19年度補正予算、平成20年度予算などが審議され、いずれも可決されました。

■平成19年度

一般会計補正予算(第1号)
341万円を減額し、総額を1億5、360万円とするものです。

■平成20年度

一般会計予算
総額を1億4、240万円とするもの。朝来市の分担金は6、044万円です。

公立豊岡病院組合議会
平成20年第1回定例会
(3月5日～27日)

自己啓発等休業に関する条例制定、平成19年度補正予算、平成20年度予算などが審議され、いずれも可決されました。

■平成20年度予算
収益的支出

資本的支出

181億7、918万円
22億6、616万円
約20億2、577万円の赤字予算となっています。
朝来市の分賦金は、5億2、950万円（病院交付税額1億4、145万円を含む）です。



編集後記

議員報酬をめぐる様々な論議があります。例えば福島県矢祭町は議員報酬を日当制に変えてしまいました。議会開催日と関連行事への出席のみに、1日3万円の日当を支払うというものです。これは、会議への出席のみが議員として認められ、通常の調査研究活動や地域での様々な取り組みは議員報酬の対象として認めないという内容です。
このあり方は、議員の定義を大きく変えるものです。会議に出席した時のみ議員となるということは、いわば審議

委員的存在になりボランティア活動といえます。住民がそれで良いと判断されるのなら、それも一つの道でしょうが、この際、自治体首長と並ぶ二元代表制としての議会の機能を、しっかりと考えなければなりません。
一方、合併後4年目に入った朝来市では、議員に様々な要望が届けられています。市議会では、議会改革調査特別委員会を設置して、市民の声を市政に反映するにふさわしい議員定数および議会の活性化等について調査することになりました。